

論文

ニューヨーク市の移民支援政策と財政

— アダムス市政期の財政運営を事例として —

谷 達 彦[†]

要 旨

アメリカは多くの移民を受け入れている移民国家である。移民の多くは都市に居住している。大都市自治体の多くは移民に寛容であり、様々な移民支援政策を独自に展開している。本稿で検討したニューヨーク市は、アメリカ最大の移民都市であり、移民に対してその滞在資格に関わらず多岐にわたる支援政策を展開している。本稿は、ニューヨーク市の移民支援政策と財政について、アダムス市政期（2022年～2025年）の財政運営に焦点を当てて検討した。具体的には、2022年春以降の庇護希望者の受け入れを財政運営の観点から検討し、財政規律を重視するアダムス市長は庇護希望者の受け入れに対して、支出の削減を図る緊縮的な財政運営で対応したことを示した。さらに、移民支援ニーズの予算化における市議会の役割に着目し、市議会が裁量資金制度によって移民支援ニーズをくみ取り、その予算化に積極的な役割を担っていることを示した。

はじめに

アメリカは多くの移民を受け入れている移民国家である。2025年6月現在、アメリカには人口の15.4%を占める5,190万人の移民（外国生まれ人口）がいる¹⁾。その多くは都市に居住しており、都市の人口に占める移民の割合は大きい。

連邦制国家であるアメリカの移民政策において、連邦政府は出入国管理、永住権及び国籍・市民権の審査、連邦政府の運営する社会保障制度の受給権設定などを担っている。他方で、州政府と地方政府は保育、教育、医療、社会福祉、法律支援などの公共サービスを提供して移民を社会に統合する役割を担っている。

1990年代以降、連邦政府レベルでは移民政策の厳格化が目立つ。1996年に成立した個人責任・就労機会調整法（Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act）では、移民の福祉受給が大きく制限された²⁾。2000年代からは移民の取り締まりや国境管理の

[†] 東北学院大学経済学部准教授

1) Kramer and Passel (2025).

2) 佐藤 (2014) 第3章。

強化が進められており、それらの政策は第一次トランプ政権によって過激化された³⁾。そして、バイデン政権による寛容な移民政策の下で非正規移民は急増したが、第二次トランプ政権は第一次政権時よりもいっそう強硬な移民政策を推進している⁴⁾。

他方、州・地方政府レベルでは、移民の受け入れと支援にどの程度寛容であるかは州や地方によって様々であるが、本稿で注目する都市自治体については、移民に寛容で様々な移民支援政策を独自に展開している都市は多い⁵⁾。移民に包摂的なコミュニティをつくる社会運動を展開している非営利団体ウェルカミング・アメリカ (Welcoming America) が主導するウェルカミング・ネットワーク (Welcoming Network) という地方政府・非営利団体ネットワークには、2023年現在90都市が参加している⁶⁾。さらに、ボストン市、シカゴ市、ニューヨーク市、フィラデルフィア市、サンフランシスコ市などは、非正規移民に寛容な聖域都市 (sanctuary city) として知られている⁷⁾。

本稿は、アメリカにおける大都市の移民支援政策の現状を財政の視点から検討する⁸⁾。アメリカでは移民の状況や移民支援政策だけでなく財政の制度や状況も都市によって多様である。本稿ではニューヨーク市を事例として、移民支援政策の現状をアダムス市政期 (2022年～2025年) の財政運営に焦点を当てて検討する⁹⁾。ニューヨーク市は歴史的にアメリカの玄関口として多くの様々な移民を受け入れてきたアメリカ最大の移民都市であり、2023年現在、人口の38%を占める303万8,550人の移民 (外国生まれ人口) が居住している¹⁰⁾。同市では移民支援政策の担当部局である市長室移民政策部 (Mayor's Office of Immigration Affairs) (以下、移民

3) 南川 (2019)。

4) 窪谷 (2025a), 窪谷 (2025b)。

5) Chacko and Price (2025), de Graauw (2021), Huang and Yang Liu (2018), Williamson (2025)。他方で、移民に排他的な都市もある。たとえば、テキサス州デルリオ市は、移民や庇護希望者が越境していた国境付近に設置されていた仮設トイレの撤去を決定した (Chacko and Price [2025])。

6) 都市数は、参加団体一覧が記載されている Welcoming America (2024), pp.19-22における都市 (city) の数にサンフランシスコとルイビル (Louisville Metro) を加えた数である。なお、2023年現在、ウェルカミング・ネットワークには地方政府125団体と非営利団体150団体が参加している。

7) 聖域都市については明確な定義があるわけではなく、その数についても評価は分かれている。聖域都市については西山 (2019) や安岡 (2017) などを参照。

8) 財政学が移民を検討する意義については掛貝・早崎 (2025) を参照。倉地他 (2025), 高橋・倉地 (2022), 谷・関根 (2022), 沼尾他 (2023) は、移民や外国につながる人々への支援政策を財政民主主義や財源保障の観点から検討している。

9) 関連する先行研究として横田 (2008) は、1970年代から2000年代前半におけるニューヨーク市の危機と再生を予算制度・予算過程の観点から検討している。ニューヨーク市の移民と教育について東 (2011) は移民教育政策を検討しており、塙 (2012) 第3章は教育財政の観点から検討している。西山 (2020) はアメリカの多文化主義と社会福祉政策の政治についてニューヨーク市の事例を参照して検討している。ニューヨーク市を事例としているわけではないが、岡田 (2020) はアメリカにおける移民と都市住宅政策を検討している。

10) New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs (2025), p. 5.

政策部とする）と関係機関が連携して多岐にわたる移民支援政策を展開している。

本稿の構成は次の通りである。第一に、アメリカにおける大都市の移民支援政策の実施状況を示す。第二に、ニューヨーク市における移民の現状と移民支援政策の概要を示す。第三に、ニューヨーク市の移民支援政策と財政運営について、アダムス市政期に焦点を当てて検討する。具体的には、2022年春以降の庇護希望者の受け入れを財政運営の観点から検討する。さらに、移民支援ニーズの予算化における市議会の役割について検討する。おわりに、本稿の内容をまとめると。

1. アメリカにおける大都市の移民支援政策の実施状況

アメリカでは移民の多くは都市に居住している。2023年現在、最も多くの移民が居住しているのはニューヨーク大都市圏であり、アメリカにおける移民人口の13%が居住している¹¹⁾。ロサンゼルス大都市圏とマイアミ大都市圏にも多くの移民が居住しており、アメリカの移民人口に占める割合はロサンゼルス大都市圏では9%、マイアミ大都市圏では6%である¹²⁾。

都市では住民に占める移民の割合が比較的大きい。人口に占める外国生まれ人口の割合をみると、アメリカ全体では13.7%であるのに対し、主要大都市では21%、都市カウティでは22%である¹³⁾。表1に示されているように、マイアミ市、サニーバール市、フリーモント市、サンタクララ市、ジャージーシティ市、サンノゼ市、ベルビュー市では、総人口の4割以上が外国生まれ人口である。

大都市の多くは移民に寛容であり、様々な移民支援政策を独自に展開している。大都市の移民支援政策は、おおまかに次の5つのカテゴリーに分けられる¹⁴⁾。すなわち、①地方自治体を移民にとって身近にする取り組み、②修辭的または象徴的な支援、③移民向け社会サービス、④移民取り締まりからの保護、⑤移民向け経済開発プログラム、である。

その具体的内容をみると、表2に示されているように、5割以上の都市が非正規移民に対する住宅差別の禁止、バイリンガル職員または通訳サービスの提供、自治体職員としての移民の採用、移民を称えるイベントの開催、移民団体への現物支援や資金支援、翻訳した資料の配付、委員会における移民の登用、移民誘致プログラムなどを行っている。他方で、聖域都市宣言や職員による滞在資格確認の禁止を実施している都市は2割程度、市独自の身分証（IDカード）

11) Kramer and Passel (2025).

12) Ibid.

13) Berube (2024). ここでの主要大都市は、2023年現在の人口が50万人以上の111大都市圏における人口10万人以上の148都市を指す。都市カウティは、主要大都市圏において、住民の少なくとも95%が都市部に居住しているカウティを指す。

14) Williamson (2025).

表1 外国生まれ人口の割合が高い10都市

都市（大都市圏・州）		総人口 （人）	外国生まれ 人口（人）	外国生まれ人口 の割合（％）
マイアミ	（マイアミ・フロリダ）	443,665	256,805	57.9
サニーベール	（サンノゼ・カリフォルニア）	154,573	76,300	49.4
フリーモント	（サンフランシスコ・カリフォルニア）	228,795	111,689	48.8
サンタクララ	（サンノゼ・カリフォルニア）	128,058	57,748	45.1
ジャージーシティ	（ニューヨーク・ニュージャージー）	287,899	118,527	41.2
サンノゼ	（サンノゼ・カリフォルニア）	1,001,176	410,543	41.0
ベルビュー	（シアトル・ワシントン）	150,606	61,319	40.7
ニューヨーク	（ニューヨーク・ニューヨーク）	8,622,467	3,133,149	36.3
ロサンゼルス	（ロサンゼルス・カリフォルニア）	3,881,041	1,395,920	36.0
ニューアーク	（ニューヨーク・ニュージャージー）	307,355	106,674	34.7

（注1）対象期間は2018～22年。

（資料）Berube（2024）より作成。

表2 アメリカにおける100大都市の移民支援政策の実施状況 2022年

移民支援政策	実施率（％）
非正規移民に対する住宅差別の禁止	99
バイリンガル職員または通訳サービスの提供	93
自治体における移民または移民と同民族の職員の採用	89
移民を称えるイベントの開催	77
移民支援における非政府組織（NGO）との連携	76
移民団体への現物支援	76
バイリンガル候補者を惹きつける採用慣行の設計	75
移民団体への資金支援	67
資料の翻訳	65
委員会委員の移民の募集	59
外国の身分証明書（例、メキシコ領事身分証明書）の承認	58
移民を支持する決議の採択	57
移民問題に関する諮問機関の設置	54
移民コミュニティとの指定連絡担当職員の設置	54
移民誘致プログラム	51
移民向け起業支援	43
移民向け職業訓練	42
移民担当部局の設置	40
聖域都市宣言	23
職員による滞在資格確認の禁止	22
市の身分証（IDカード）の発行	14

（資料）原資料である American Immigration Council, New American Economy (NAE) Cities Index
 [https://www.americanimmigrationcouncil.org/cities-index/about-cities-index/#methodology]
 （2026年1月15日閲覧）も参照して Williamson（2025）より作成。

を発行している都市は1割程度に留まっている。政策によって実施率が異なっているように、具体的にどのような移民支援政策を実施しているかは都市によって様々である。

2. ニューヨーク市における移民の現状と移民支援政策

(1) 移民の現状

前述のように、2023年現在、ニューヨーク市には人口の38%を占める303万8,550人の移民（外国生まれ住民）がいる¹⁵⁾。図1に示されているように、2013年以降の移民人口の推移をみると、2015年に320万人に達してから緩やかに減少し、2020年に301万人となった。そして2021年に6万6,000人増えたが、2022年と2023年はそれぞれ前年に比べて減少している。ニューヨーク市には様々な移民が居住している。ここでは、移民の現状を出身国やアメリカ滞在年数、言語、学歴などの点についてみていく。

ニューヨーク市の移民の出身国は多様である¹⁶⁾。その内訳はドミニカ共和国12.7%、中国11.1%、ジャマイカ5.3%、メキシコ4.7%、エクアドル4.4%、ガイアナ4.2%、バングラデシュ3.5%、ハイチ2.9%、コロンビア2.8%、トリニダード・トバゴ2.2%、その他46.4%であり、ドミニカ共和国、中国、ジャマイカの3か国で3割を占めている（2023年現在¹⁷⁾）。

移民の大半はアメリカに長期にわたり滞在している。アメリカに5年以上滞在している移民が89%、20年以上滞在している移民が55%を占めている¹⁸⁾。

移民の滞在資格をみると、60%は帰化した市民（naturalized citizens）、27%は合法的永住者及び非移民（LPRs and non-immigrants）、13%は非正規移民（undocumented immigrants）である（2022年現在¹⁹⁾）。

移民の多いニューヨーク市では様々な言語が話されている。およそ600～700の言語が話されており、そのなかで多く話されているのはスペイン語、中国語、ロシア語、フランス・クレオール語、ベンガル語などである²⁰⁾。ニューヨーク市住民の約50%は英語以外の言語を話している²¹⁾。英語能力が限られている者（Limited English Proficiency）の割合は、ニューヨーク市

15) 以下、本節では外国生まれ住民を移民としている。

16) 東（2011）6～7ページは、ニューヨーク市の移民の出身国が多様であり、特定の国籍や民族に集中していないことを他都市と比べたニューヨーク市の特徴として指摘している。

17) New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs (2025), p.6. なお, Ibid., pp.6-10の原データはアメリカ国勢調査局のアメリカ地域調査（American Community Survey）2023年版である。

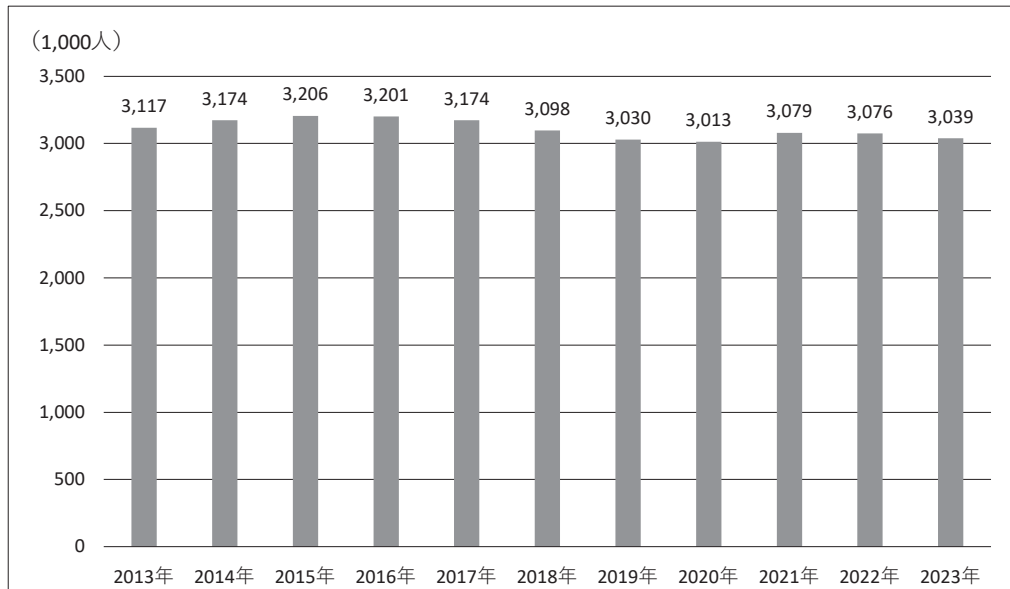
18) Ibid., p.7.

19) New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs (2024), p.11. 非移民は一時ビザで入国した学生や労働者を含む。

20) Williams (2025), p.8.

21) Ibid.

図1 ニューヨーク市の外国生まれ人口



(資料) New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs (2024), p. 11, New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs (2025), p. 5 より作成。

表3 ニューヨーク市の外国生まれ労働力人口(産業別) 2023年

産業	外国生まれ労働力人口		労働力人口に占める 外国生まれ労働力人 口の割合(%)
	人口 (1,000人)	構成比 (%)	
天然資源・鉱業	0.5	0.0	7.2
情報	21.4	1.2	20.6
製造業	68.9	3.8	54.7
行政	69.4	3.8	42.0
その他サービス	111.4	6.2	59.9
金融	117.6	6.5	31.8
建設業	159.3	8.8	69.5
卸・小売業	166.6	9.2	43.6
運輸・公益事業	171.4	9.5	65.3
レジャー・ホスピタリティ	194.8	10.8	43.1
専門・ビジネスサービス	241.5	13.3	35.5
教育・保健サービス	488.1	27.0	43.6
合計	1,810.9	100.0	44.4

(資料) Office of the New York State Comptroller (2024b), p. 6 より作成。

住民全体で25%であるが、移民では48%である²²⁾。英語能力の限られている移民の約75%はスペイン語、中国語（主に北京語または広東語）、ロシア語、ベンガル語の4言語を話している²³⁾。

移民（16歳以上）の学歴をみると、学士号以上の学位を有する者が33%を占めている一方、高校卒業未満の者が24%を占めている²⁴⁾。アメリカ生まれ住民の90%は少なくとも高校を卒業しており、アメリカ生まれ住民に比べて移民の学歴は低い²⁵⁾。

移民とアメリカ生まれ住民では医療保険の加入率においても差がある。ニューヨーク市の移民の9%は医療保険に加入していないが、この割合はアメリカ生まれ住民の2倍以上である²⁶⁾。

ニューヨーク市経済において移民は不可欠な労働力である。移民の労働参加率は61%であり、180万人の移民労働者が働いている²⁷⁾。表3に示されているように、ニューヨーク市では労働力人口の44.4%を移民が占めている。労働力人口に占める移民の割合が比較的大きい産業は建設業、運輸・公益事業、その他サービス業、製造業である。移民が働いている主な産業は教育・保健サービス、専門・ビジネスサービス、レジャー・ホスピタリティであり、これらの産業で全体の51.4%を占めている。移民労働者の集中する産業の賃金水準は、民間部門全体と比較して著しく低い傾向がある。2022年の平均賃金をみると、医療・社会福祉サービス業は5万7,709ドル、宿泊・飲食サービス業は4万4,144ドルであるのに対し、民間部門全体は11万6,753ドルである²⁸⁾。

（2）移民支援政策

ニューヨーク市において移民、特に市民でない移民は言語的障壁、法的身分の欠如にともなう諸問題（社会サービスの受給資格の欠如、雇用機会の不足、就労許可を得るための長期かつ困難な法的手続き、国外退去のリスク）、労働者の権利の侵害、不安定住居、医療アクセスの障壁、複雑で馴染みのない教育制度といった課題に直面している²⁹⁾。

このような課題に直面している移民に対してニューヨーク市は、移民政策部と関係機関（社会サービス局、人的資源局、青少年・地域開発局、教育局など）が連携し、法律支援、英語学習支援、多言語での電話通訳や文書の翻訳、保育支援（低所得の非正規移民を対象に保育料を助成する Promise NYC）、医療保障（無償または低額で医療サービスを提供する NYC Care）、

22) Ibid., pp. 8-9.

23) New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs (2025), p.6.

24) Ibid., p.9.

25) Ibid.

26) Ibid., p.10.

27) Office of the New York State Comptroller (2024), p.1.

28) Ibid., p.7.

29) New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs (2025), p.2.

身分証の発行（10歳以上の住民に無料で発行される IDNYC）、公教育（4歳から21歳まで対象）などの多岐にわたる支援やサービスを提供している。

ニューヨーク市は非正規移民も含むすべての住民が市のサービスを利用するように促進しており³⁰⁾、これらの支援やサービスを基本的に滞在資格に関わらずに提供している。

3. ニューヨーク市の移民支援政策と財政——アダムス市政期の財政運営

ここからは、アダムス市政期の財政運営を事例として、ニューヨーク市の移民支援政策を財政の観点から検討する。まず、ニューヨーク市財政の歳出・歳入構造の特徴を把握する。次に、2022年春以降の庇護希望者の受け入れをめぐる財政運営を検討する。さらに、移民支援ニーズを予算化するうえで市議会の果たしている役割を検討する。

（1）ニューヨーク市財政の歳出・歳入

ニューヨーク市の移民支援政策はどのような財政構造を基盤として行われているのか。ここでは、市の運営や基本的な公共サービスの経常支出及び収入を経理する一般基金に焦点を当て、ニューヨーク市財政の歳出・歳入の構造を把握する。

ニューヨーク市は治安維持、教育、社会サービス、環境保護、交通、住宅、保健などの幅広い分野を担っているが、表4に示されているように、2025年度³¹⁾において支出が比較的大きいのは教育、社会サービス、治安・司法であり、これらで57.3%を占めている。歳入面では不動産税を中心として売上・利用税や個人所得税などで構成される地方税収入が68.3%を占めている。連邦政府や州政府等からの補助金は25.4%を占めているが、そのほとんどが特定補助金であり、一般補助金は極めて少ない。表4には示されていないが、特定補助金のおよそ7割は州補助金であり、3割は連邦補助金である³²⁾。特定補助金の交付される分野については、州補助金では教育が68%を占めており、連邦補助金では社会サービスが44.1%、教育が25.4%、住宅が10.3%を占めている³³⁾。

このように、ニューヨーク市では教育、社会サービス、治安・司法などの支出が地方税を中

30) 移民政策部の目的を規定しているニューヨーク市憲章第1章第18節aは、外国生まれの者、外国語を話す者、非正規移民を含むすべての住民が市のサービスを利用するよう、市が促進することが望ましいと定めている。さらに、2003年に発令された市長命令（Executive Order）34号と41号は、すべてのニューヨーク市住民が、滞在資格を問われることなく市の重要なサービスを利用できることを基本的に認めている（New York City Mayor's Office of Immigrant Affairs, Legal Library [https://www.nyc.gov/site/immigrants/about/legal-library.page] 2026年3月2日閲覧）。

31) ニューヨーク市の財政年度は7月から翌年6月であり、年度末の属する暦年で示される。

32) Office of the New York City Comptroller (2025), p.260より算出。

33) Ibid. より算出。不適格規定（Provision for Disallowance）による減額分は含まれない。

表4 ニューヨーク市財政（一般基金）の歳出・歳入 2025年度決算

(単位：100万ドル, %)

歳出	金額	構成比	歳入	金額	構成比
一般政府	5,112	4.3	地方税	80,315	68.3
治安維持・司法	12,839	10.9	不動産税	34,757	29.5
教育	34,051	28.9	売上・利用税	11,264	9.6
市立大学	1,262	1.1	個人所得税	16,102	13.7
社会サービス	20,642	17.5	その他所得税	14,119	12.0
環境保護	3,633	3.1	その他税	4,073	3.5
交通	2,755	2.3	特定補助金（連邦・州・その他）	29,895	25.4
公園・娯楽・文化活動	848	0.7	一般補助金（連邦・州）	53	0.0
住宅	2,093	1.8	サービス使用料	3,501	3.0
保健	5,477	4.7	その他	3,896	3.3
図書館	500	0.4	合計	117,660	100.0
年金	9,916	8.4			
賠償金	1,376	1.2			
福利厚生費	8,689	7.4			
公債費	8,166	6.9			
その他	332	0.3			
合計	117,691	100.0			

(資料) Office of the New York City Comptroller (2025), pp.24, 26より作成。

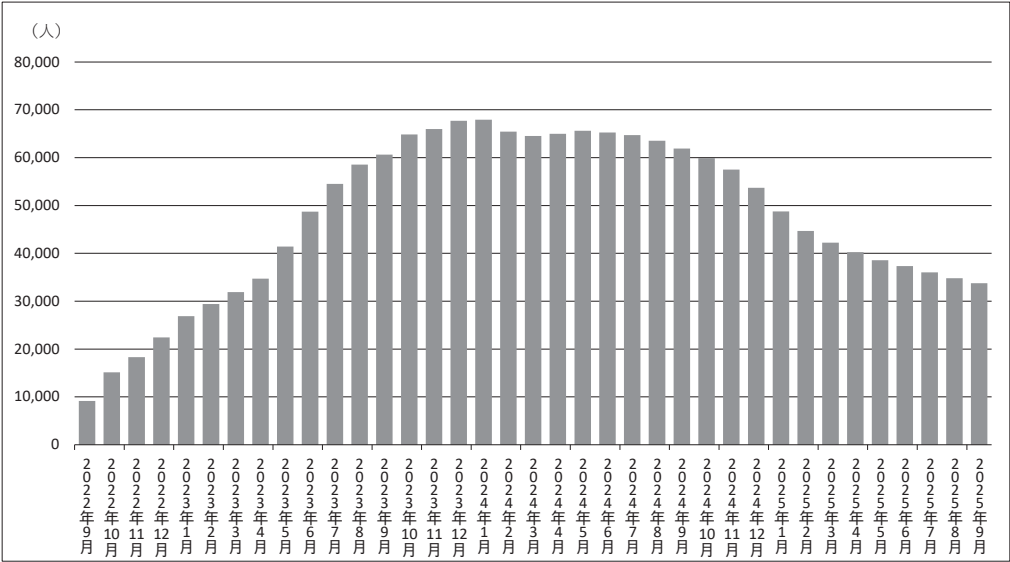
心とする収入で賄われている。ただし、教育や社会サービスでは州補助金や連邦補助金も主要な財源である。

(2) 庇護希望者受け入れの財政運営

2022年春以降、ニューヨーク市は多くの庇護希望者を受け入れ、避難所、食事、医療、法律支援などを提供している。ニューヨーク市は誰に対しても「避難する権利 (Right to Shelter)」を保障しており、滞在場所を希望する者に避難所 (shelter) を提供する義務がある。2022年春から2025年秋にかけて、23万9,200人の庇護希望者がニューヨーク市の提供する避難所に滞在した³⁴⁾。図2に示されているように、ニューヨーク市の避難所を利用した庇護希望者数は2022年9月から急増し、2024年1月には6万8,000人ほどが滞在した。その後は緩やかに

34) Office of the New York City Comptroller, "Accounting for Asylum Seeker Services: Asylum Seeker Census", New York City. [<https://comptroller.nyc.gov/services/for-the-public/accounting-for-asylum-seeker-services/asylum-seeker-census/>] (2026年3月4日閲覧)。

図2 ニューヨーク市の財源で提供された避難所における庇護希望者数の推移



(注1) 月平均。
(資料) Office of the New York City Comptroller, “Accounting for Asylum Seeker Services: Asylum Seeker Census”, New York City. [https://comptroller.nyc.gov/services/for-the-public/accounting-for-asylum-seeker-services/asylum-seeker-census/] (2026年2月26日閲覧) より作成。

表5 庇護希望者受け入れ支出の財源

(単位：100万ドル, %)

	2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ニューヨーク市	1,139	77.3	2,323	61.9	1,477	48.9	4,939	59.9
ニューヨーク州	335	22.7	1,310	34.9	1,455	48.2	3,100	37.6
連邦	—	—	120	3.2	88	2.9	208	2.5
合計	1,474	100.0	3,752	100.0	3,020	100.0	8,246	100.0

(注1) 2025年10月時点の実績額。
(注2) 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。
(資料) Office of the New York City Comptroller, “Accounting for Asylum Seeker Services: Fiscal Impact”, New York City. [https://comptroller.nyc.gov/services/for-the-public/accounting-for-asylum-seeker-services/fiscal-impacts/] より作成 (2026年2月20日閲覧)。

減少し、2025年9月には3万4,000人ほどが滞在した。

庇護希望者受け入れにおける避難所や医療等の提供にかかる支出のほとんどは市財源と州財源で賄われ、連邦財源は極めて限られている。表5に示されているように、2023年度から2025年度の3年間でニューヨーク市は全体の6割を占める49億3,900万ドルを負担している。特に2023年度は市財源が8割近くを占めている。州財源は2023年度に2割ほどを占めているが、

2024年度から増加し、3年間の合計では全体の4割近くを占めている。他方で連邦財源は2023年度に交付されておらず、3年間の合計でわずかに2.5%を占めるに過ぎない。

庇護希望者の受け入れにおいて財政はどのように運営されたのか。ここでは2024年度に焦点を当ててみていきたい。図2に示されているように、2024年度は庇護希望者の受け入れ人数が急増していた時期であり、庇護希望者受け入れの財政負担が財政運営をめぐる主要な争点として議論された。

アダムス市長は2023年8月に庇護希望者受け入れ費用の推計を改訂し、市の政策変更や連邦と州からのいっそうの財政支援がなければ、2024年度と2025年度の2年間でおよそ108億ドル(2024年度47億ドル、2025年度61億ドル)の支出が見込まれるとした³⁵⁾。これは市の財政計画³⁶⁾に計上されていた予算額39億ドルの3倍近い金額であり、70億ドルほどの追加的な資金が必要であるとした。アダムス市長は「私たちの思いやりは無限かもしれませんが、資源はそうではありません」と述べ³⁷⁾、庇護希望者の受け入れが財政的に難しい課題であることを強調した。

9月には、庇護希望者受け入れ支出に加えて、税収の鈍化や連邦政府による新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連の財政支援の終了によって予算不足の発生が見込まれるため、各機関の市財源支出を5%削減する予算不足解消プログラム(Program to Eliminate the Gap: PEG)を3回にわたり実施し、2023年11月財政計画、2024年1月予備予算、2024年4月執行府予算に盛り込むことが公表された³⁸⁾。ニューヨーク市は予算の均衡を義務付けられている。予算不足解消プログラムとは、予算均衡を達成するために予算を削減する措置であり、①各機関における効率化(支出削減、収入徴収強化、採用凍結など)、②支出の再見積もり、③収入の再見積もり、④サービス削減、⑤公債費削減で構成される³⁹⁾。

第一弾の予算不足解消プログラムが盛り込まれた財政計画は11月に公表された。そこでは2024年度の予算は均衡するものの、2025年度に71億1,000万ドルの予算不足が生じると見込まれた⁴⁰⁾。71億ドルという規模は、2011年度以降に生じた最大規模の予算不足であった⁴¹⁾。表6に示されているように、2025年度の予算不足は予算不足解消プログラムや税収増加などによっ

35) New York City Office of the Mayor (2023a).

36) ニューヨーク市の財政計画は当年度の予算が将来年度の予算にどのような影響を与えるかについて支出と収入の見通しを示すものである。財政計画は一会計年度に四回(11月、1月、4月、6月)公表されている。1月は予備予算、4月は執行府予算、6月は採択予算とともに公表され、11月は6月の財政計画を改訂したものである。

37) Ibid.

38) New York City Office of the Mayor (2023b).

39) New York City Mayor's Office of the Management and Budget (2023b).

40) New York City Mayor's Office of the Management and Budget (2023a).

41) Office of the New York State Comptroller (2023), p. 3.

表6 ニューヨーク市の予算不足 2023年11月財政計画

(単位: 100万ドル)

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
予算不足 (2023年6月財政計画)	－	－5,079	－6,836	－7,900
歳入変化				
税収	558	420	427	476
収入 (税収を除く)	112	40	20	14
予算不足解消プログラム (収入)	106	111	108	103
合計	776	571	555	593
歳出変化				
機関支出の変更	593	93	95	91
予算不足解消プログラム (支出)				
機関支出削減	－1,583	－1,846	－1,725	－1,733
公債費	－24	－15	－84	－119
小計	－1,607	－1,861	－1,809	－1,852
庇護希望者受け入れ	1,354	4,828	2,000	1,000
その他	－207	185	－104	－161
合計	133	3,245	182	－922
純変化 (= 歳入変化合計－歳出変化合計)	643	－2,674	373	1,515
予算不足 (前払い前)	643	－7,753	－6,463	－6,385
2024年度前払い	－643	643	－	－
予算不足 (2023年11月財政計画)	－	－7,110	－6,463	－6,385

(注1) 正の値の予算不足は予算余剰を示している。

(資料) New York City Mayor's Office of the Management and Budget (2023a) より作成。

て2023年6月財政計画よりも24億3,200万ドル削減されているものの、庇護希望者受け入れ支出が大部分を占める支出増加によって51億600万ドル増加した結果、26億7,400万ドル増加している。そこで、第二弾の予算不足解消プログラムでは、2024年度から2025年度の2年間で庇護希望者受け入れ支出を20%、金額にして21億ドル削減するとされた⁴²⁾。

2024年1月に公表された2025年度予備予算及び財政計画では、各機関支出（警察局、消防局、衛生局は除く）に加えて庇護希望者受け入れ支出も削減する第二弾の予算不足解消プログラムが実施された⁴³⁾。警察局、消防局、衛生局が除外されたのは、追加的な削減による治安、保健、街の清潔さへの影響が懸念されたからである。庇護希望者受け入れ支出については、避難所の滞在期間制限やケア提供における世帯当たり日常費用の引き下げによって2023年8月推計よりも2025年度で12億ドル、2024年度と合わせると17億ドル削減された⁴⁴⁾。一方で、新型コロナウ

42) Ibid., p. 9.

43) New York City Mayor's Office of the Management and Budget (2024a).

44) Ibid., p.13. 子どものいる家族の滞在期間は2024年1月から60日に制限された（ただし、ホームレス

イルス感染症のパンデミックにより低迷した市経済の回復にともなう税収増加が見込まれ、予算不足解消プログラムの規模は当初よりも縮小されたうえ、前回の予算不足解消プログラムで削減された支出の一部が回復された。

4月に公表された2025年度執行府予算及び財政計画では、2023年の市経済実績が好調で予想を上回る税収増加が見込まれることや庇護希望者受け入れ支出をさらに10%削減することで第三弾の予算不足解消プログラムは中止され、すでに実施された予算不足解消プログラムで削減された支出の一部が回復された⁴⁵⁾。

このように、アダムス市長は庇護希望者受け入れ支出を予算不足の主因とし、各機関支出を一律で節減する緊縮的な財政運営を図った。

アダムス市議会議長とブランナン市議会財政委員会委員長は、アダムス市長の財政運営を、誤った短絡的な予算管理のアプローチであり、財政難の理由を庇護希望者に帰すのは誤っていると批判した⁴⁶⁾。そして各機関に一律削減を課すのではなく、投資の優先順位を定め、非効率で無駄な支出を削減し、収入を確保するべきだとして、具体的には教育、保育、住宅への支出、公共的利益の不明瞭な企業向け税優遇措置の削減、罰金や手数料の徴収強化を提案した⁴⁷⁾。また、ランダー市会計監査局長は、予算削減は最も脆弱な立場にある人をはじめとしてすべてのニューヨーク市住民のウェルビーイングを損なうおそれがあるとし、庇護希望者受け入れ支出は予算不足の一部にしか寄与しておらず、予算削減の理由にするべきではないと批判した⁴⁸⁾。

さらに、財政政策研究所（Fiscal Policy Institute）のガスドルフ所長は、各機関予算を一律で合計15%削減することについて、庇護希望者受け入れの財政的影響を過大に評価していると指摘した⁴⁹⁾。ニューヨーク移民連合（New York Immigration Coalition）のエグゼクティブ・ディレクターであるアワウデ氏も、アダムス市長は庇護希望者をスケープゴートにしていると批判した⁵⁰⁾。同氏はクイン元市議会議長とともに、緊急避難所の設置に注力するのではなく、自立して安定的な住居に移るための長期戦略として市の家賃補助プログラムである

サービス局の避難所の滞在家族を除く)。制限導入の実態については、妊婦が退去させられた後に妊娠後期の妊婦の免除が発表されたり、シェルターに戻る権利やルールの適用免除につながる合理的配慮を求める権利についての十分な説明が行われなかったりと制限が場当たりに実施されたこと、すべての家族に集中的なケースマネジメントを約束したが、自立支援にならない限定的なケースマネジメントサービスしか提供されていないこと、小学生の子どもがいる家族のホームレスサービス局の避難所への再入居を拒否し、子どもの学習に悪影響をおよぼす頻繁な引っ越しを強いたことなどの問題点が指摘されている（Office of the New York City Comptroller [2024]）。

45) New York City Mayor's Office of the Management and Budget (2024b).

46) Adams and Brannan (2023).

47) Ibid.

48) Office of the New York City Comptroller (2023).

49) Fiscal Policy Institute (2023).

50) Corona (2023).

CityFHEPS (City Fighting Homelessness and Eviction Prevention Supplement) の利用を移民の滞在資格に関わらず認めることを求めた⁵¹⁾。

他方で、ニューヨーク市財政の監視・分析を行う非営利団体である市民予算委員会 (Citizens Budget Commission) は、庇護希望者受け入れ支出を除いても市の近年の支出は著しく増加しており、25年度以降も予算不足が見込まれるなかで第三弾予算不足解消プログラムを中止するのは賢明ではないとした⁵²⁾。

アダムス市長が庇護希望者の受け入れに対して支出削減という緊縮的な財政運営を図った要因として、予算の均衡が強く求められること、庇護希望者受け入れ支出の多くを自主財源で賄っていることが挙げられる。しかし、アダムス市議会議長とブランナン市議会財政委員会委員長が提案しているように、特定分野に優先的に支出することや収入確保策を講じることも制度的には可能である。

むしろ重要な要因はアダムス市長が財政規律を重視したことである。アダムス市長は就任して初めての予算となる2023年度予備予算を公表した際の演説において、「私の市政は財政規律を徹底的に追求する。私たちは自分たちのお金を支出しているのではない。あなたたちのお金を支出しているのだ」、「財政規律は私の市政の特色となるだろう」、「成功はどれだけ支出したかではなく、どれだけ達成できたかによって測られるだろう」、「政府の無駄遣いと非効率に抵抗しなければならない」、「政府は人々のために働き、納税者の資金を効率的に活用しなければならない」と述べ⁵³⁾、財政規律や支出の効率性を強調した。

それに対して、アダムス市議会議長とブランナン市議会財政委員会委員長は、アダムス市長の財政運営を批判した論説において、「政府として、私たちの責務はニューヨーク住民にサービス——教育、アフォダブル住宅、そして人々の健康的な生活を支えるその他のサービスを提供することである。私たちの税はサービスに充てられる——それは施しではなく、住民が税によって受ける権利のある公共財なのである」と述べている⁵⁴⁾。

このように、アダムス市長が財政規律を重視しているのに対して、アダムス市議会議長とブランナン市議会財政委員会委員長は必要な公共サービスの提供を重視している。こうした財政観の相違が財政運営の方向性の相違をもたらしたといえる。

(3) 移民支援ニーズの予算化における市議会の役割

ニューヨーク市において市議会が、移民支援ニーズを予算化するうえで積極的な役割を担っている。表7に示されているように、2024年度採択予算の主な移民支援政策関連予算において、

51) Awawdeh and Quinn (2023).

52) Citizens Budget Commission (2024).

53) New York City Office of the Mayor (2022).

54) Adams and Brannan (2023).

表7 ニューヨーク市の主な移民支援政策関連予算 2024年度採択予算
(単位: 1,000ドル, %)

	金額	構成比
移民政策部	746	0.3
Action NYC	7,900	3.2
その他法律サービス	19,600	7.9
IDNYC	13,900	5.6
NYC Care	100,000	40.3
成人向け識字プログラム	43,400	17.5
移民家族等へのサービス	2,995	1.2
市議会イニシアチブ事業	59,665	24.0
合計	248,206	100.0

(資料) New York City Council Finance Division (2024), p.2 より作成。

市議会イニシアチブ事業 (City Council Initiatives) が全体の24%を占めている。市議会イニシアチブ事業は、市議会裁量資金制度 (City Council Discretionary Funding) による事業である。市議会裁量資金制度は、市議会・議員が地域のニーズに応じ、市機関によるサービスのギャップを埋めるために非営利団体に資金を配分する仕組みである⁵⁵⁾。2024年度採択予算の市議会イニシアチブ事業には法律支援、保健、識字プログラムなどの支援事業が含まれている⁵⁶⁾。このように、市議会裁量資金制度による市議会イニシアチブ事業を通して、市の行政機関に組み取られていない移民支援ニーズが予算化されている。

図3に示されているように、市議会裁量資金制度における移民支援予算は2026年度に前年度の3,524万ドルから8,609万ドルへと大幅に増加している。これは、第二次トランプ政権の移民取り締まり強化によって法律支援ニーズが増加していることを受けて、法律支援事業が5,086万ドル増加したためである⁵⁷⁾。2026年度執行府予算をアダムス市長は「これまでで最高の予算」としたが⁵⁸⁾、市議会は移民支援予算が不十分であるとして、その増額を要求した⁵⁹⁾。ニューヨーク移民連合の最高責任者であるアワウデ氏も、移民の緊急ニーズである法律支援を充たすには大幅に不足していると批判した⁶⁰⁾。

市議会が移民支援ニーズの充足に積極的である要因として、前述したアダムス議長とブラン

55) 市議会裁量資金制度について大杉 (2013) 36~38ページ, New York City Council (2023b) を参照。

56) New York City Council Finance Division (2024), pp. 4 - 5.

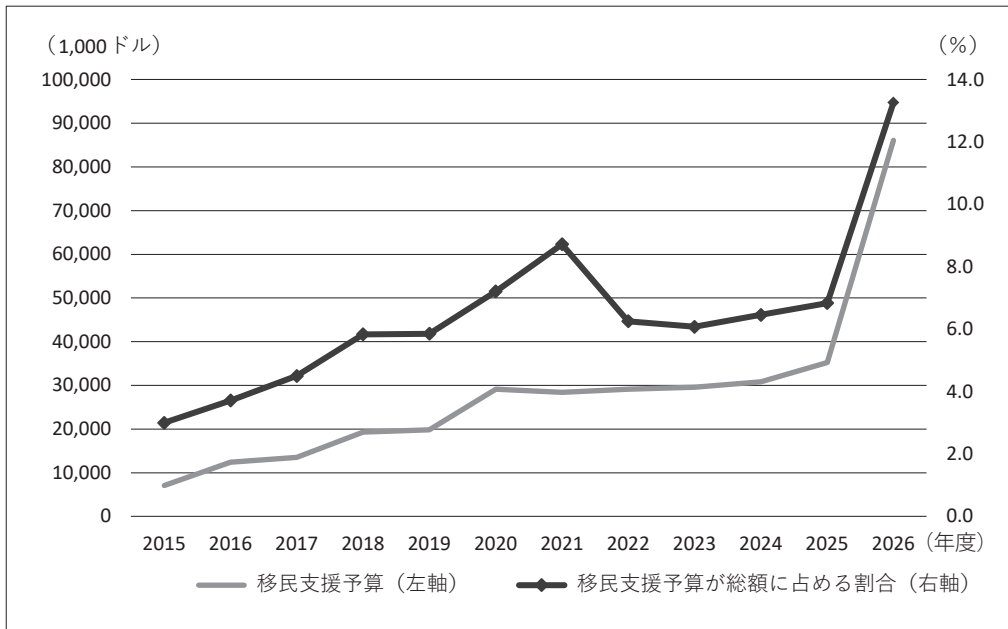
57) New York City Council (2024), p.128, New York City Council (2025a), p.134より算出。

58) New York City Office of the Mayor (2025).

59) New York City Council (2025b).

60) Corona (2025).

図3 市議会裁量資金制度における移民支援予算の推移

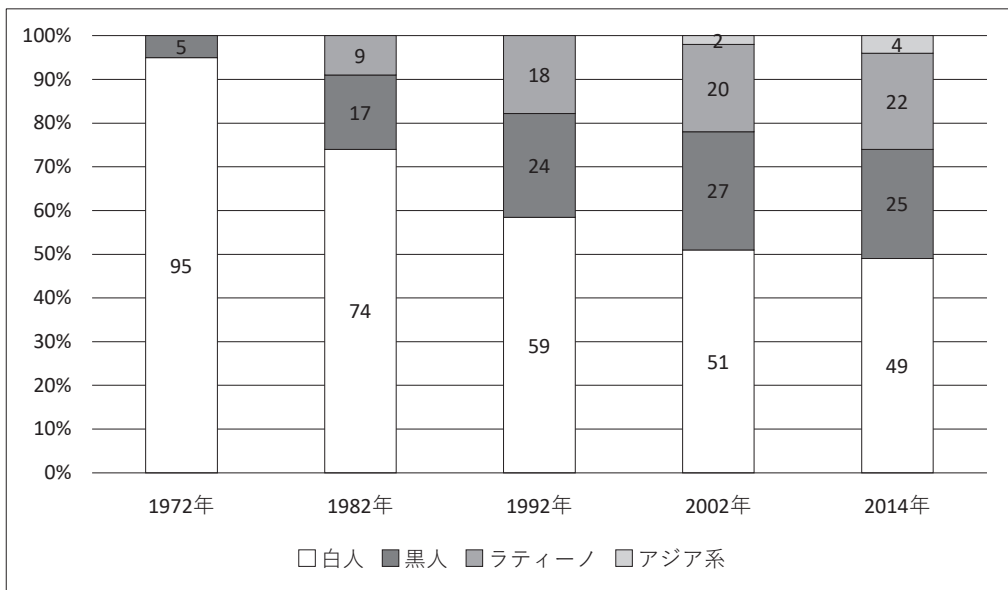


(注1) 採択予算の予算額。

(注2) 移民支援事業は様々な分野で実施されているが、ここでの移民支援予算は移民サービス (Immigrant Services) 分野に限定している。

(資料) New York City Council (2014-2022, 2023a, 2024, 2025a) より作成。

図4 ニューヨーク市議会議員の民族・人種構成



(注1) 四捨五入により合計が100%になるとは限らない。

(資料) de Graauw and Vermeulen (2016), p.1001より作成。

ナン市議会財政委員会委員長の見解に示されているように、必要な公共サービスの提供を重視していることが挙げられる。さらに、市議会議員の構成が民族・人種の多様性に富んでいることが重要である⁶¹⁾。図4に示されているように、市議会における白人議員の割合は低下しており2014年には過半数に満たない。他方で移民背景のある民族・人種の割合は増加しており、2002年及び2014年にはアジア系議員もいる。2021年の市議会議員選挙では議会史上初めて5人のアジア系アメリカ人が選出された⁶²⁾。2022年に市議会の過半数を占めているのは黒人及び褐色人種の議員であり⁶³⁾、議長に就任したアダムス議員は議会史上初めてのアフリカ系アメリカ人議長である。

このように、必要な公共サービスの提供を重視する議長の下、民族・人種の多様性に富んだ議員で構成されている市議会は、移民支援ニーズの予算化において積極的な役割を担っている。

おわりに

アメリカにおける大都市の多くは移民に寛容であり、様々な移民支援政策を独自に展開している。多くの様々な移民がいるニューヨーク市は、移民政策部と関係機関が連携し、多岐にわたる支援政策を移民の滞在資格を基本的に問わずに展開している。2022年春以降は多くの庇護希望者を受け入れ、避難所や医療等を提供している。

ニューヨーク市の財政は自主財源が中心であり、特に連邦補助金は限られている。移民支援政策の予算制約は厳しく、庇護希望者の受け入れに対して、財政規律を重視するアダムス市長は、庇護希望者の受け入れを予算不足の主因に位置づけ、支出を削減する緊縮的な財政運営を図った。他方で、公共サービスの提供を重視し、民族・人種の多様性に富む市議会は、移民支援ニーズをくみ取り、予算化するうえで積極的な役割を担っている。

移民支援政策は財政運営と相互に関連しており、財政の観点から検討されるべき重要な課題であることをニューヨーク市の事例は示唆している。

*本研究は JSPS 科研費 JP23K25598 の助成を受けたものである。

参考文献

大杉 覚 (2013) 「アメリカ・カナダの調査報告 ニューヨーク市及びトロント市の都市内分権と地域行政」日本都市センター編『欧米諸国にみる大都市制度』（日本都市センターブックレット）日本都市センター、17～47ページ。

61) de Graauw and Vermeulen (2016) は、都市が移民統合政策を促進する要因の一つとして、移民の背景をもつ有権者が多く、市議会や行政職に移民またはその直系子孫が多いことを挙げている。

62) Wang (2021).

63) New York City Council (2022), p.1.

- 岡田徹太郎 (2020) 「移民国家アメリカの都市住宅政策」『都市住宅学』110号, 94～98ページ。
- 掛貝祐太・早崎成都 (2022) 「財政学はなぜ移民を論じるべきなのか?—隣接領域における議論の限界と『貢献論』の問題を踏まえて—」『立教経済学研究』第75巻第4号, 3～30ページ。
- 窪谷浩 (2025a) 「トランプ政権2期目の移民政策—強制送還の大幅増加は景気後退懸念が高まる米経済に更なる打撃」『ニッセイ基礎研レポート』2025年3月28日。[https://www.nli-research.co.jp/files/topics/81445_ext_18_0.pdf?site=nli] (2026年3月9日閲覧)。
- 窪谷浩 (2025b) 「米移民政策と労働市場への影響—トランプ政権の厳格な移民政策に伴い、外国生まれの労働力人口は大幅減少。懸念される労働供給への影響」『Weekly エコノミスト・レター』(ニッセイ基礎研究所) 2025年8月29日。[https://www.nli-research.co.jp/files/topics/83092_ext_18_0.pdf?site=nli] (2026年3月9日閲覧)。
- 倉地真太郎・掛貝祐太・早崎成都・岸見太一・山本直子・池上岳彦 (2025) 「公開シンポジウム報告『移民政策と財政民主主義—アメリカ・スイス及び日本の事例を中心に—』」『立教大学経済研究所年報2025』, 112～152ページ。
- 佐藤千登勢 (2014) 『アメリカの福祉改革とジェンダー—「福祉から就労へ」は成功したのか?—』彩流社。
- 高橋涼太郎・倉地真太郎 (2022) 「『移民政策』なき教育財政—外国につながる住民に向けた地方財政制度の視点から—」『立教経済学研究』第75巻第4号, 31～57ページ。
- 谷達彦・関根未来 (2022) 「移民の子どもの教育支援における財政措置のあり方—愛知県と豊橋市の事例からみた問題提起—」『立教経済学研究』第75巻第4号, 59～82ページ。
- 西山隆行 (2019) 「〔研究ノート〕アメリカの聖域都市と不法移民問題」『成蹊法学』第91号, 207～227ページ。
- 西山隆行 (2020) 「アメリカの多文化主義と社会福祉政策」飯田文雄編『多文化主義の政治学』法政大学出版局, 75～105ページ。
- 沼尾波子・池上岳彦・池谷秀登・倉地真太郎・小島祥美・関聡介・関根未来 (2023) 『多文化共生社会を支える自治体—外国人住民のニーズに向き合う行政体制と財源保障』旬報社。
- 塙武郎 (2012) 『アメリカの教育財政』日本経済評論社。
- 東自由里 (2011) 「ニューヨーク市の移民統合政策と教育政策」『EX ORIENTE』Vol.18, 1～16ページ。
- 南川文里 (2019) 「現代アメリカにおける移民政策と排外主義」『国際理解』44号, 37～49ページ。
- 安岡正晴 (2017) 「トランプ政権と聖域都市:『不法移民』をめぐる連邦政府と州、地方政府の攻防」『国際文化学研究: 神戸大学大学院国際文化学研究科紀要』48号, 221～245ページ。
- 横田茂 (2008) 『巨大都市の危機と再生—ニューヨーク市財政の軌跡』有斐閣。
- Adams, Adrienne E. and Justin Brannan (2023) “Op-Ed | NYC needs a different budget approach”, amNY, December 7. [<https://www.amny.com/opinion/nyc-needs-a-different-budget-approach/>] (2026年3月4日閲覧)。
- Awawdeh, Murad and Christine Quinn (2023) “Opinion: Permanent housing for asylum seekers isn't just fiscally responsible — it's our moral obligation”, City & State New York, November 16. [<https://www.cityandstateny.com/opinion/2023/11/opinion-permanent-housing-asylum-seekers-isnt-just-fiscally-responsible-its-our-moral-obligation/392067/>] (2026年2月27日閲覧)。
- Berube, Alan (2024) “Urban America has a lot to lose if Trump's immigration proposals prevail”, The Brookings Institution, October 24. [<https://www.brookings.edu/articles/urban-america-has-a-lot-to-lose-if-trumps-immigration-proposals-prevail/>] (2026年2月27日閲覧)。
- Chacko, Elizabeth and Marie Price (2025) “Migrant and Refugee Inclusion Efforts in U.S. Cities:

- Meeting Human Needs and Supporting Human Rights”, University of Pennsylvania, Perry World House, News and Insight, June 11. [<https://perryworldhouse.upenn.edu/news-and-insight/migrant-and-refugee-inclusion-efforts-in-u-s-cities-meeting-human-needs-and-supporting-human-rights/>] (2025年10月5日閲覧)。
- Citizens Budget Commission (2024) “Spotlight on Spending: PEG Cancellation Makes City Budget Transparency More Critical; State Should Continue to Level Off Spending Growth”, Citizens Budget Commission, February 22. [<https://cbcny.org/newsroom/spotlight-spending>] (2026年2月27日閲覧)。
- Corona, Kim (2023) “Adams Blames Budget Cuts on Asylum Seekers Instead of His Own Failings”, New York Immigration Coalition, November 16. [<https://www.nycic.org/2023/11/adams-blames-budget-cuts-on-asylum-seekers-instead-of-his-own-failings/>] (2026年2月27日閲覧)。
- Corona, Kim (2025) “Adams’ “Best Budget Ever” Leaves Out Immigrant New Yorkers”, New York Immigration Coalition, May 2. [<https://www.nycic.org/2025/05/adams-best-budget-ever-leaves-out-immigrant-new-yorkers/>] (2026年2月26日閲覧)。
- de Graauw, Els (2021) “City Government Activists and the Rights of Undocumented Immigrants: Fostering Urban Citizenship within the Confines of US Federalism”, *Antipode*, Vol.53, No. 2, pp. 379–398.
- de Graauw, Els and Floris Vermeulen (2016) “Cities and the Politics of Immigrant Integration: a Comparison of Berlin, Amsterdam, New York City, and San Francisco”, *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.42, No. 6, pp. 989–1012.
- Fiscal Policy Institute (2023) “Breaking Down the Fiscal Impact of City Aid to Migrants”, Fiscal Policy Institute, September 12. [<https://fiscalspolicy.org/breaking-down-the-fiscal-impact-of-city-aid-to-migrants>] (2026年2月27日閲覧)。
- Huang, Xi and Cathy Yang Liu (2018) “Welcoming Cities: Immigration Policy at the Local Government Level”, *Urban Affairs Review*, Vol.54, Issue 1, pp. 3–32.
- Kramer, Stephanie and Jeffrey S. Passel (2025) “What the data says about immigrants in the U.S.”, Pew Research Center, August 21. [<https://www.pewresearch.org/short-reads/2025/08/21/key-findings-about-us-immigrants/>] (2025年2月27日閲覧)。
- New York City Council (2014) *Fiscal Year 2015 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2015) *Fiscal Year 2016 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2016) *Fiscal Year 2017 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2017) *Fiscal Year 2018 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2018) *Fiscal Year 2019 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2019) *Fiscal Year 2020 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2020) *Fiscal Year 2021 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2021) *Fiscal Year 2022 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.

- New York City Council (2022) *Fiscal Year 2023 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2023a) *Fiscal Year 2024 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2023b) *FY 2024 Discretionary Funding Policies and Procedures*, January, New York City.
- New York City Council (2024) *Fiscal Year 2025 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2025a) *Fiscal Year 2026 Adopted Expense Budget, Adjustment Summary / Schedule C*, New York City.
- New York City Council (2025b), “NYC Council Identifies Outstanding Funding Gaps for Services and Programs that Support Immigrant Communities in Mayor’s FY26 Executive Budget”, New York City Council, May 27. [<https://council.nyc.gov/press/2025/05/27/2883/>] (2026年2月26日閲覧)。
- New York City Council Finance Division (2024) *Report on the Fiscal 2025 Preliminary Plan and the Fiscal 2024 Preliminary Mayor’s Management Report for the Mayor’s Office of Immigrant Affairs*, March 5, New York City.
- New York City Mayor’s Office of Immigrant Affairs (2024) *2023 Annual Report on New York City’s Immigrant Population and Initiatives of the Office*, New York City.
- New York City Mayor’s Office of Immigrant Affairs (2025) *2024 Annual Report on New York City’s Immigrant Population and Initiatives of the Office*, New York City.
- New York City Mayor’s Office of the Management and Budget (2023a), *November 2023 Financial Plan, Fiscal Years 2024–2027, Financial Plan Update, Fiscal Years 2024–2027*, New York City, November 16, 2023. [<https://www.nyc.gov/assets/omb/downloads/pdf/fpu11-23.pdf>] (2026年2月23日閲覧)。
- New York City Mayor’s Office of the Management and Budget (2023b), *November 2023 Financial Plan, Fiscal Years 2024–2027, Program to Eliminate the Gap (PEG)*, New York City, November 16. [<https://www.nyc.gov/assets/omb/downloads/pdf/peg11-23.pdf>] (2026年2月23日閲覧)。
- New York City Mayor’s Office of the Management and Budget (2024a), *Preliminary Budget Fiscal Years 2024–2028, Financial Plan Summary*, New York City, January 16. [<https://www.nyc.gov/assets/omb/downloads/pdf/sum1-24.pdf>] (2026年2月23日閲覧)。
- New York City Mayor’s Office of the Management and Budget (2024b), *FY 2025 Executive Budget, Financial Plan Summary*, New York City, April 24. [<https://www.nyc.gov/assets/omb/downloads/pdf/sum4-24.pdf>] (2026年2月24日閲覧)。
- New York City Office of the Mayor (2022) “Mayor Eric Adams Releases Preliminary Budget for Fiscal Year 2023”, New York City, February 16. [<https://www.nyc.gov/mayors-office/news/2022/02/mayor-eric-adams-releases-preliminary-budget-fiscal-year-2023>] (2026年2月24日閲覧)。
- New York City Office of the Mayor (2023a) “As City Nears Arrival of 100,000 Asylum Seekers Since Last Spring, Mayor Adams Lays out Updated Costs if State and Federal Governments do not Take Swift Action”, New York City, August 09. [<https://www.nyc.gov/mayors-office/news/2023/08/as-city-nears-arrival-100-000-asylum-seekers-since-last-spring-mayor-adams-lays-out-updated>] (2026年2月21日閲覧)。

- New York City Office of the Mayor (2023b) “Amid Deepening Asylum Seeker Crisis, Mayor Adams Announces New Steps to Stabilize City’s Budget as Required by Law”, New York City, September 9. [<https://www.nyc.gov/mayors-office/news/2023/09/amid-deepening-asylum-seeker-crisis-mayor-adams-new-steps-stabilize-city-s-budget-as>] (2026年2月22日閲覧)。
- New York City Office of the Mayor (2025) “Mayor Adams Releases “Best Budget Ever,” Fiscal Year 2026 Executive Budget Makes Significant Investments in Safety, Affordability, and Quality of Life, Expands Opportunities for Working-Class New Yorkers”, New York City, May 1. [<https://www.nyc.gov/mayors-office/news/2025/05/mayor-adams-releases-best-budget-ever-fiscal-year-2026-executive-budget-makes-significant>] (2026年2月25日閲覧)。
- Office of the New York City Comptroller (2023), “Statement by New York City Comptroller Brad Lander on FY 2024 Modified Budget”, New York City, November 16. [<https://comptroller.nyc.gov/newsroom/statement-by-new-york-city-comptroller-brad-lander-on-fy-2024-modified-budget/>] (2026年2月24日閲覧)。
- Office of the New York City Comptroller (2024) *Report on the Investigation of the Implementation of the “60-Day Rule” for Asylum-Seeker Families*, New York City.
- Office of the New York City Comptroller (2025) *Annual Comprehensive Financial Report of the Comptroller for the Fiscal Years Ended June 30, 2025 and 2024*, New York City.
- Office of the New York State Comptroller (2023) *Review of the Financial Plan of the City of New York, Report 16-2024*, New York State.
- Office of the New York State Comptroller (2024) *New York City’s Uneven Recovery: Foreign-Born in the Workforce*, Report 20-2024, New York State.
- Wang, Claire (2021) “NYC Council has 5 new Asian Americans, a record that mirrors city more accurately”, NBC NEWS, November 4. [<https://www.nbcnews.com/news/asian-america/nyc-council-5-new-asian-americans-mirroring-city-accurately-rcna4412>] (2026年2月26日閲覧)。
- Welcoming America (2024) *2023 Annual Report: Building a Bigger Table*, Welcoming America. [<https://welcomingamerica.org/wp-content/uploads/2024/08/Welcoming-America-2023-annual-report.pdf>] (2026年2月27日閲覧)。
- Williams, Jumaane D. (2025) *Let’s Talk: A Review of Language Access in NYC*, New York City.
- Williamson, A. F. (2025) “Sustaining Cities’ Immigrant Welcoming Policies”, University of Pennsylvania, Perry World House, News and Insight, June 11. [<https://perryworldhouse.upenn.edu/news-and-insight/sustaining-cities-immigrant-welcoming-policies/>] (2026年2月27日閲覧)。